

社会・労働関係文献月録

・分類表は2005年12月号に掲載されています。
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、文書等（葉書・FAX・e-mail可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は割引させていただきます。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 042-783-2305
 東京都町田市相原町4342 (〒194-0298) F. 042-783-2311

2010.3.1～2010.3.31受け入れ分

(文献資料名)

(著者名) (収録誌名) (巻-号) (月 号)
 *印単行書の場合→ (発行所) (判・頁) (刊行年月)

I 理論・一般

0. 総記

特集 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究

人口問題研究 65-4 09.12

序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力（鈴木 透）台湾の少子化のマクロ分析（伊藤正一）韓国の極低出生力とセロマジブラン（鈴木 透）

*あなたが平等主義者なら、どうしてそんなにお金持ちなのですか

G.A.コーエン著 渡辺雅男, 佐山圭司訳 こぶし書房 B6.409 06.10

*学び心 遊び心

真屋尚生 A5.171 08.12

*学歴の経済社会学

寺岡 寛 信山社 B6.233 09.12

*社会運動とは何か ニック・クロスリー著 西原和久, 郭基煥, 阿部純一郎訳 新泉社 A5.390 09.12

*プレカリアートの詩 フランコ・ベラルディ著 櫻田和也訳

河出書房新社 B6.261 09.12

*ベーシック・インカムの哲学 P.ヴァン・パリース著 後藤玲子, 齊藤拓訳 勁草書房 A5.507 09.12

*保険の知識

真屋尚生 日本経済新聞出版社 B40.200 09.8

*抵抗の主体とその思想

小倉利丸 インパクト出版会 B6.326 10.1

*なぜ水俣病は解決できないのか

東島 大 弦書房 A5.280 10.1

*人権年鑑 2010

部落解放・人権研究所 A5.359 10.3

1. ジェンダー・フェミニズム・女性論

女性と貧困ネットワーク

栗田隆子 フリーターズフリー 02 08.12

労働と家族を問う

国澤静子, 白崎朝子, 村上潔他 フリーターズフリー 02 08.12

自立と平等へのあゆみ

木村松子 女も男も 114 09.秋・冬

特集 ジェンダー平等の国際的あゆみ 「国連女性差別撤廃条約」採択30年 世界の労働 59-10 09.11

日本の労働・社会保障分野における現状と課題（神尾真知子）ジェンダー平等をめぐる歴史的展開（堀口悦子）日本における国連女性差別撤廃条約の現状と課題（山下泰子）ジェンダー平等に関するILO条約と日本（斎藤 周）EU指令に見る男女均等の展開（濱口桂一郎）「同一価値労働・同一報酬」原則の変遷と到達点（居城舜子）

「女性差別大国」日本 国連, 迅速な女性差別の解消・撤廃迫る 柴山恵美子 労働運動研究 24 09.12

*現代ドイツ福祉国家の政治経済学

近藤正基 ミネルヴァ書房 A5.317 09.12

*財政問題を根本から問い直す

井手英策, 伊集守直他 労働大学出版センター A5.111 09.7

*沖繩論

宮本憲一, 川瀬光義編 岩波書店 A5.297 10.1

*労働移動の開発経済分析

長島正治 勁草書房 A5.253 10.1

*「慰安婦」問題が問うてきたこと

大森典子, 川田文子 岩波書店 A5.63 10.2

2. 労働論	生産的労働と価値形成労働の範囲	斎藤重雄	経済集志 (日本大)	79-1	09.4
3. 労使(資)関係論	「終身雇用」をめぐる労使関係の諸相	鈴木 博	大原社会問題研究所雑誌	615	10.1
6. 社会政策論	*現代日本の家族と社会保障	加茂直樹	世界思想社	A5.297	10.3
7. 社会保障論	わが国の社会保障制度のこれから (インタビュー) (駒村康平)		企業年金	365	10.1
8. 社会福祉論	*子ども虐待と貧困	松本伊智朗編著	明石書店	B6.241	10.2
11. 職業教育・訓練論	*自分の仕事を考える3日間 1	西村佳哲	弘文堂	B6.243	09.12
II 労働問題					
20. 総記	過酷な労働に疑問を持って!	谷口 誠	社会評論	160	10.冬
	*介護者が安心して働くためのケア者ノート	末安民生, アビリティクラブたすけあい	筒井書房	A5.166	09.7
21. 雇用・労働市場	特集 労働現場を歩く	アジェンダ	未来への課題	27	09.冬
	派遣で九年, 労組に入った途端クビ! (酒井 徹) 小児科医師の夫を過労死で喪って (中原のり子) 「働くこと」の意味の変容 (広井良典)				
	現代日本自動車産業労働職場の実態調査研究の再検討 (2) ~ (3)	野原 光	長野大学紀要	30-1, 30-2	08.6, 09.11
22. 労働条件	ワーク・ライフ・バランス	麻生裕子	協同の発見	206	09.9
23. 賃金問題	*幸せ!の給料学		ダイヤモンド社	A5.204	09.12
	*規模別・地区別・年齢別等でみた職種別賃金の実態	2010年版	労務行政研究所	B5.383	10.2
24. 労働時間	短時間正社員制度の背景と現状	木谷 宏	人事実務	1071	09.12.15
	労働時間規制の現状と課題 (座談会) (島田陽一 和田肇 小倉一哉他)		季刊労働法	227	09.冬季
25. ホワイトカラー労働	IT環境の整備とホワイトカラーの情報交換	古川靖洋	Journal of policy studies (関西学院大)	32	09.7
	*ソラリーマン	青山裕企	ピエ・ブックス	B6.189	10.2
26. パート・派遣労働	加入資格のあるパートタイム労働者の厚生年金・雇用保険への未加入に関する考察	安部由起子, 谷村孝子	季刊社会保障研究	45-3	09.Winter
	*派遣労働者の健康管理の実態とニーズに関する研究		労働者健康福祉機構静岡産業保健推進センター	A4.57	08.3
	*主婦パート 最大の非正規雇用	本田一成	集英社	B40.188	10.1
28. 女性労働	正社員女性が育児休業制度を取得後, 就業継続する要因	乙部由子	大原社会問題研究所雑誌	614	09.12
	統計的差別, 結婚市場と男女の雇用, 賃金格差	野坂博南	関西大学経済論集	59-3	09.12
	*働く女性のためのアサーティブ・コミュニケーション				
	アン・ディクソン著 アサーティブジャパン監訳		クレイン	B6.231	09.11
30. 若年労働	就職氷河期世代は声をあげる!	小島鐵也	社会評論	160	10.冬

*日本の若者と雇用	OECD編著 濱口桂一郎監訳	明石書店	A5.147	10.1
*NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究「生きる価値の再構築」	加藤志保, 林大介執筆	全国勤労者福祉・共済振興協会	B5.119	10.2
31. 中高年労働				
「めざしたい！七〇歳現役」(シンポジウム)				
(パネリスト：浅井慎平 加藤丈夫 残間里江子 清家篤	コーディネーター：平野次郎)	エルダー	31-12	09.12
*男は死ぬまで働きなさい	川北義則	広済堂あかつき	B6.219	09.10
32. 障害者労働				
「しょうがい」を持つ人の就労支援サイクルにおける循環的相互関係に関する研究				
	鈴木政史, 高原優美子	長野大学紀要	31-2	09.11
33. 外国人労働				
カナダに学ぶ日本の外国人労働者受け入れに関する考察(1)				
	Daren Johnson, 戎野敏浩	青山経営論集	44-2	09.9
改正入管法と外国人労働者の雇用管理をめぐる法的留意点				
	早川智津子	労働法学研究会報	2467	09.12.15
Ⅲ 労働運動				
40. 総記				
特集 中国の労働組合・労働問題				
		大原社会問題研究所雑誌	614	09.12
中国における労使関係の変容(塚本隆敏) 農民工の就業と権利保障(厳善平)				
水保の地の労働運動を記録せよ	花田昌宣	社会評論	160	10.冬
特集 労働組合のIT活用				
		労働調査	481	09.11/12
連合WEBサイトの現状と課題(中里享史) 現場の課題解決に「A-プログラム」を活用(坂陽一) インターネット組合の可能性と問題点(野崎康夫) 日本電気労働組合のIT活用(松原稔) UNIにおける労働組合のIT化(小川陽子)				
41. 労働組合・運動論				
*基礎からまなぶ労働組合入門	労働大学調査研究所監修	労働大学出版センター	A5.95	09.7
43. 地域別, 産業別共闘				
*特殊法人労連結成20周年記念20年のあゆみ		特殊法人労連	A4.32	10
*首都東京における地域労働組合運動		法政大学大原社会問題研究所	A4.180	10.2
45. 団体交渉, 労働協約				
特集 設立20周年記念国際シンポジウム「建設産業の未来と働くルールづくり」				
		建設政策	129	10.1
公契約条例(法)をバネに交渉システム確立を(報告)(松丸和夫) オーストラリア政権交代が労使関係制度に与えた影響とは(リンゼイ・フレージャー) 韓国建設産業における労使交渉の現況と課題(オ・ヒテク)				
46. 賃金闘争(含 生活改善闘争)				
2010春闘は, 鳩山政権との連携を軸に展開へ	飯田康夫	スタデイ	48-11	09.11
49. 権利闘争				
派遣切りの現場から	荒井健太郎	月刊権利闘争	398	09.12
53. 労働組合と社会問題, 社会運動				
*「世界一トヨタ」の社会的責任と労働者のたたかい	佐々木昭三	学習の友社	A5.79	10.1
54. 労働者福祉・協同組合運動				
特集 協同労働が法制化される時代 誇りある生き方・働き方を地域から創る				
		協同の発見	206	09.9
協同労働が法制化される時代(パネルディスカッション)(パネラー: 田中羊子 島村博 コメンテーター: 田畑稔 内山節 コーディネーター: 田嶋康利) 協同の労働と連帯の哲学(内山節)				
Ⅳ 経営労務				
60. 総記				
*経営労働政策委員会報告 2009年版		日本経団連出版	A4.67	08.12

*経営労働政策委員会報告 2010年版		日本経団連出版	A4.69	10.1
61. 人事・労務管理				
*人事管理入門	今野浩一郎, 佐藤博樹	日本経済新聞出版社	A5.372	09.12
*労働保険・社会保険の基礎知識と手続き	河野順一	労働調査会	A5.331	09.5
*社員のモチベーションは上げるな!	宋 文洲	幻冬舎	B6.237	09.8
*労働管理の基本構造	浪江 巖	晃洋書房	A5.259	10.1
64. 定年制, 退職金, 企業年金				
適格退職年金移行の現状と課題	五十嵐洋一	企業年金	364	09.12
特集 年金フォーラム 働く人の企業年金, その将来		企業年金	364	09.12
年金をとりまく環境の過去, 現在, 未来 (講演) (権文善一) 国際会計基準, 日本会計基準と退職給付会計のゆくえに企業年金はどのように対応していくのか (講演) (藤井康行)				
66. 教育・訓練				
仕事に対する誇りとプロ意識を持った人材を育てる	藤村博之	産業訓練	650	09.12
特集 企業の持続的成長を支える 自ら学ぶ風土をつくる		人材教育	252	09.12
個々人が問題を見つけ解決していくサイクルが自ら学ぶ風土を生む (柴田昌治) 個々人が主体的に学ぶ組織には信頼関係と対話がある (荒木淳子)				
67. リストラ・雇用				
*「天下り」とは何か	中野雅至	講談社	B40.206	09.12
68. 安全衛生管理				
今後の労働安全衛生に係る研究戦略について	高橋哲也	労働安全衛生研究	2-2	09.11
産業におけるイノベーションと労働保健の役割	山本宗平	労働安全衛生研究	2-2	09.11
特集 労働衛生の歴史と現状・日仏比較		大原社会問題研究所雑誌	615	10.1
疲労と貧困のはざままで走る (毛利一平, 佐々木毅) 職業癌の可視化に向けて (アニィ・テポ=モニ 訳: 松田紀子)				
特集 育つ産業安全保健のエキスパート		労働の科学	65-1	10.1
産業界の安全保健業務エキスパートへの期待と養成について (高橋信雄) 労働科学研究所のエキスパート教育 (酒井一博)				
*企業内メンタルヘルス・サービスの理論と実際	小杉正太郎	弘文堂	A5.376	09.12
V 労働・社会政策				
70. 総記				
行政と住民の連携によるため池ハザードマップの作成	内田和子	岡山大学大学院文化科学研究科紀要	28	09.11
小企業における地域貢献活動の実態	竹内英二	日本政策金融公庫論集	5	09.11
特集 雇用破壊・貧困の深刻化とたたかう		議会と自治体	141	10.1
緊急の失業対策と労働法制の規制強化が喫緊課題 (寺沢亜志也) 全国にひろがる「街頭生活・労働相談」(井上 久)				
ポスト工業化社会と都市再生 (VI), (VIII) 小玉 徹		季刊経済研究 (大阪市立大)	31-2, 31-4	08.9, 09.3
夕張市の財政再建の取り組み状況と地域・自治再生への課題	西村宣彦	季刊自治と分権	38	10.1
地域発の分権改革と道州制 (座談会)				
(上田清司 森民夫 池田弘一 辻塚也 司会: 椋田哲史)		経済Trend	57-12	09.12
特集 地域発の分権改革と道州制		経済Trend	57-12	09.12
究極の地方分権改革としての道州制 (中村邦夫) これからの国のかたち 道州制と地域経済の再生 (林 宜嗣) 地方分権の推進と道州制 (北川正恭)				
特集 消費者と行政		月刊自治研	603	09.12
消費者行政の展望と課題 (インタビュー) (松本恒雄 聞き手: 志波早苗) 消費者のための行政 (細川幸一) 地方消費者行政の最前線 (佐能八重美) 自治体と消費者団体との連携 (富山洋子)				

生存権裁判のこれまでのたたかいと今後のたたかい 「地域共生（福祉）」概念の構築とまちづくりにみる「地域共生（福祉）」の実証的研究（2）	辻 清二	社会保障	428	10.新春
	佐藤園美, 越田明子	長野大学紀要	31-2	09.11
若年労働者の貧困の現場から	東海林智	連合総研レポートDIO	244	09.12
貧困の世代間連鎖・固定化を防ぐには	丸山 桂	連合総研レポートDIO	244	09.12
71. 雇用・労働市場政策				
男女ともにワーク・ライフ・バランスの達成へ 不況下の失業	報告者：熊沢誠 本多秀司	職場の人権 統計	61 60-12	09.11 09.12
76. 社会保障政策				
待機児童が全国の3分の1を占める東京の保育問題 新春2010介護カルタ	望月康子 山田裕喜男	議会と自治体 介護人材Q&A	141 7-63	10.1 10.1
日野市立病院の現状と今後のあり方（座談会） （窪田之喜 中谷幸子 高柳新 根本守 司会：石塚秀雄）		いのちとくらし研究所報	29	09.12
過疎地域高齢者の生活構造と生活課題	奥田憲昭	大分大学経済論集	61-4	09.11
特集 イギリスの社会保障 ニューレイバーの10年 イギリスの公的・私的年金制度改革（丸谷浩介）イギリスにおける低所得者対策（菊地英明）ブレア政権下のNHS改革（松田亮三）ニューレイバーの社会保障の10年（所道彦）ブレア労働党政権以降のコミュニティケア改革（長澤紀美子）ニューレーバーの児童（・家族）施策（津崎哲雄）障害者福祉（小川喜道）		海外社会保障研究	169	09.Winter
高齢者医療制度の行方	小松秀和	香川大学経済論叢	82-3	09.12
医療保障と競争政策の交錯（4）～（5）（完）	石田道彦	金沢法学	51-2, 52-1	09.3, 09.11
特集 看護・介護サービスとケア従事者の確保 看護師・介護職員の需給予測（川越雅弘）介護労働者の賃金決定要因と離職意向（山田篤裕, 石井加代子）EUにおける医療従事者・介護労働者の養成と就業（岡伸一）我が国における外国人看護師・介護士の現状と課題（山本克也）賃金格差と介護従事者の離職（花岡知恵）夜勤労働の均等化差異（高久玲音）		季刊社会保障研究	45-3	09.Winter
特集 ソーシャルインクルージョンに向けて新政権への提言 政権交代によって日本の社会保障は変わるのか（武川正吾）ソーシャルインクルージョンを政治の基本理念に（炭谷 茂）新しい賃金と社会保障のベストミックスを（濱口桂一郎）障害者雇用, 共に働くための政策（朝日雅也）女性と家族のための政策充実を願って（沖藤典子）共生社会に向けた子ども・家庭支援のための新しい枠組みの提案（奥山千鶴子）医師不足対策の本質について（岡本祐三）日本の医療のこれからを考える（山田 真）民主党教育政策の焦点（大内裕和）		季刊福祉労働	125	09.Winter
介護費用支出の地域特性の分析	船橋恒裕	経済学論叢（同志社大）	61-2	09.10
わが国の医療統計体系について	高原正之	厚生指標	56-15	09.12
保険と年金の動向		厚生指標	56-14	09/10.増刊
社会保障のネオパラダイムを求めて（22）	森新一郎	社会保険旬報	2406	09.11.21
社会保障のネオパラダイムを求めて（23）	ネオパラダイム研究会	社会保険旬報	2407	09.12.1
特定健診・特定保健指導事業の現状と課題	松田晋哉	社会保険旬報	2406	09.11.21
高齢基礎年金の社会扶助方式（いわゆる税方式）化の検討	福田素生	社会保険旬報	2406	09.11.21
電子レセプトによる医薬品副作用問題への対策（上）				
	副作用・IT研究会	社会保険旬報	2407	09.12.1
先取りした沢内, 誤解される沢内	浜田 淳	社会保険旬報	2408	09.12.11
介護保険制度の「抜本改善」をどのようにすすめていくのか？				
	國米秀明	社会保障	428	10.新春
社会保険庁改革の現局面と基本課題	杉浦公一	社会保障	428	10.新春
社会保険病院・厚生年金病院等の存続・拡充のたたかい	大島 賢	社会保障	428	10.新春
新政権のもとでの子ども手当と高校無償化	高橋信一	社会保障	428	10.新春
米国中小企業における福利厚生動向	石田成則	週刊社会保障	2556	09.11.23
保健医療データのシステム化	辻 一郎	週刊社会保障	2556	09.11.23
混合診療禁止原則の適法性・合憲性	稲森公嘉	週刊社会保障	2557	09.11.30

福祉改革という国際援助	江口隆裕	週刊社会保障	2557	09.11.30
社会保障法の理念 過去と現在	堀 勝洋	週刊社会保障	2559	09.12.14
日本の企業年金を取り巻く環境の変化と将来の方向性について	芝田文男	週刊社会保障	2559	09.12.14
英国における介護費用負担方式をめぐる議論	井上恒男	週刊社会保障	2558	09.12.7
ジェネリック医薬品と混合診療	石田重森	週刊社会保障	2558	09.12.7
特集 民医連中小病院の課題と展望	民医連医療		449	10.1
地域医療の再生・創造を切り開く民医連中小病院(生田利夫) 地域と共に命を守る(吉見謙一) 切れ目のない医療・介護・福祉のネットワーク(朝井哲二) 地域医療を担う医師養成と中小病院の展望(有田孝司) 今後の医療・介護供給体制の将来と中小病院の課題・展望(松田晋哉)				
障害者の生活保障と生活支援	清原 舞	桃山学院大学社会学論集	43-1	09.10
*地球規模の少子高齢化と社会保護政策への提言	真屋尚生編著 日本大学「少子高齢化と社会保護政策」研究会		A4.449	09.11
*就労者のメンタルヘルスの現状と課題に関する調査研究事業報告書 平成20年度	日本精神保健福祉連盟		A4.200	09.3
77. 社会福祉政策				
グリーンワープ東戸塚の新人教育制度	藤田隆広	介護人材Q&A	6-62	09.12
参加・体験型研修を体系化	山岡悦子	介護人材Q&A	6-62	09.12
次世代を担う人材育成戦略	真田昌代	介護人材Q&A	6-62	09.12
保育の最低基準廃止は許さない	大田みどり	議会と自治体	141	10.1
介護職が専門職として認識されるためには(討論)	(岩上広一 藤尾祐子 司会:竹内孝仁)	介護人材Q&A	7-63	10.1
シルバーリハビリ体操実施時の血圧変動の有無について	鈴木恵子, 木村亜紗子, 有賀裕記他	介護保険情報	10-9	09.12
特集 利用者本位への改革はどこまですすんだか 社会福祉法誕生から10年	月刊福祉		93-1	10.1
利用者本位への改革がめざしたもの(河 幹夫) 利用者本位の福祉サービスはどこまで実現したか(座談会)(助川未枝保 大塩孝江 松田京子 本間郁子 コーディネーター:野沢和弘) 「利用者本位」「利用者主体」を実現するための情報活用とは(生田正幸)				
夜間対応型訪問介護の最重要課題	田中孝明, 脇野幸太郎	厚生の指標	56-15	09.12
要支援ならびに要介護高齢者を居宅で介護している家族介護者の介護負担と主観的QOLに関する検討	遠藤忠, 蝦名直美, 望月正哉, 小野寺敦志, 長嶋紀一	厚生の指標	56-15	09.12
新たな情勢のなかでの障害者運動の展望と課題	福井典子	社会保障	428	10.新春
特集 障害児の療育・教育・就労の連携		ノーマライゼーション	29-12	09.12
乳幼児期から就労までの一貫した支援(藤井茂樹) 障害児のライフステージに沿った支援(伊藤利之)				
在日コリアン高齢者の介護問題	趙 文基	桃山学院大学社会学論集	43-1	09.10
78. 労働法				
特集 近時改正法令の意義と課題	季刊労働法		227	09.冬季
育児・介護休業法改正の意義と立法的課題(神尾真知子) 2009年雇用保険法改正によるセーフティネットの再構築(丸谷浩介) 職場における心理的負荷評価表の改正とその影響(水島郁子) 労基法改正と企業実務への影響(廣石忠司) 企業年金連合会「DCあり方検討会」の最終報告書(ハンドブック)と実務のポイント(上田憲一郎)				
中小企業に対する労働法規制の適用除外に関する共同比較法研究	大内伸哉	季刊労働法	227	09.冬季
特集 JR採用差別問題の現在	労働法律旬報		1708	09.11.下旬
民法七二四条前段における消滅時効の起算点の検討(松久三四彦) 国鉄改革時、「採用」候補者選定の法的性格と不選定による損害の立証について(萬井隆令) 国鉄労働者の鉄建公団訴訟上告審へ至る経緯(萩尾健太) 国労組合員のJR不採用問題における因果関係論について(水野 謙)				
特集 「日の丸・君が代」裁判をめぐる検討	労働法律旬報		1709	09.12.上旬
「日の丸・君が代」第一次処分取消し訴訟 東京地裁判決について(雪竹奈緒) 東京「君が代」裁判・地裁				

判決を迎えて（鈴木 毅）「君が代」裁判と外部的行為の領域における思想・良心の自由の意義（西原博史）

*労働法改革 水町勇一郎, 連合総合生活開発研究所編 日本経済新聞社 A5.271 10.2

79. 労働判例

自治体非正規雇用労働者の使い捨てを止めさせる闘いを 松崎暁史 季刊自治と分権 38 10.1
松下プラズマディスプレイ（パスコ）事件 原 昌登 季刊労働法 227 09.冬季
私が注目する2009年労災関連事件判決
小畑史子, 石井妙子, 玉木一成 労働判例 990 09.12.15.臨時増刊
公務員の政治活動禁止を合憲とするふたつの判決
船尾 徹 労働法律旬報 1708, 1709 09.11.下旬, 09.12.上旬
派遣「クーリング期間」における派遣労働契約の存続と派遣契約・派遣労働契約の相互関係
郷 庭雲 労働法律旬報 1709 09.12.上旬

80. 労働委員会

労働委員会委員の選任制度の実態と課題 大和田敢太 滋賀大学経済学部研究年報 16 09.11
労働運動史・中労委風（講苑） 仁田道夫 中央労働時報 1110 09.12
*青森県労働委員会年報 青森県労働委員会 A5.76 08.12
*岩手県労働委員会年報 平成21年版 岩手県労働委員会事務局 A4.64 10.2
*秋田県労働委員会年報 平成21年 秋田県労働委員会事務局 A4.76 10.3
*山形県労働委員会年報 平成21年 山形県労働委員会事務局 A4.39 10.3
*茨城県労働委員会年報 平成21年 茨城県労働委員会事務局 A4.109 10.3
*栃木県労働委員会年報 平成21年版 栃木県労働委員会事務局 A4.41 10.3
*山梨県労働委員会年報 平成21年版 山梨県労働委員会事務局 A5.51 10.3
*愛知県労働委員会年報 平成21年版 愛知県労働委員会事務局 A4.209 10.3
*香川県労働委員会年報 平成21年 香川県労働委員会 A4.54 10.3
*熊本県労働委員会年報 平成21年版 熊本県労働委員会事務局 A4.84 10.3
*大分県労働委員会年報 平成21年版 大分県労働委員会 A4.73 10.3
*年報 平成21年版 長崎県労働委員会事務局 A4.48 10.3

VI 世界労働

91. アジア

特集 中国の社会保障 国際経済労働研究 995 09.11/12
中国の社区居家養老にあるべき視点（徐 榮）中国の公的医療保障制度の現状と課題（于 洋）
現代中国における高学歴若年層の就転職事情（2） 柳澤和也 商経論叢（神奈川大） 44-3/4 09.5
*変容する中国の労働法 山下昇, 龔敏編著 九州大学出版会 B40.201 10.1

93. ヨーロッパ

EUにおける労働統合を目的とした社会的企業（ワーク・インテグレーション・ソーシャル・エンタープライズ）の動向 橋本 理 関西大学社会学部紀要 41-1 09.10
*イギリス労働法の新展開 イギリス労働法研究会編 成文堂 A5.338 09.12
*ドイツの従業員代表制と法 藤内和公 法律文化社 A5.498 09.12

VII 歴史

100. 総記

*ゾルゲ, 上海ニ潜入ス 楊 国光 社会評論社 B6.273 09.11
*「やるっきゃない!」 土井たか子, 吉武輝子 バド・ウィメンズ・オフィス A5.237 09.11
*私の社会思想史 黒滝正昭 成文社 A5.486 09.12
*医学とエンゲルス 松岡健一 大月書店 A5.382 09.5
*「沖縄核密約」を背負って 後藤乾一 岩波書店 B6.430 10.1
*韓国近現代史 池 明観 明石書店 B6.276 10.1
*産業災害全史 日外アソシエーツ（発売：紀伊国屋書店） A5.450 10.1

*中国に夢を紡いだ日々	長島陽子	論創社	B6.253	10.1
*『「三鷹事件」裁判関係資料集』解説・収録資料目録 (DVD付)	落合雄三, 松村高夫解説執筆	不二出版	B5.90	10.1
101. 生活・労働史 (日本)				
*わたしの歩んだ道	片山やす他著 エリザヴェータ・ジワニーロワ編 小山内道子編訳	成文社	B6.126	09.11
*丹波マンガン記念館の7300日	李 龍植	解放出版社	B6.205	09.6
*働きすぎに斃れて	熊沢 誠	岩波書店	B6.398	10.2
108. 労働運動史 (日本)				
2000年代の山形県における全通労働運動 (4)	岩本由輝	東北学院大学経済学論集	172	09.12
*非正規時代への伝言 財界テレビとたたかう	「東京12チャンネル闘争」編集委員会	東銀座出版社	B6.255	10.3
110. 社会主義運動史 (日本)				
*生存権所得	村岡 到	社会評論社	B6.252	09.12
112. 諸社会運動史				
*ドイツ・エコロジー政党の誕生	西野 慎	昭和堂	A5.261	09.12
*ドイツにおける「赤と緑」の実験	小野 一	御茶の水書房	A5.453	09.12
*核なき世界へ	岩垂 弘	同時代社	B6.255	10.1
*にんげんをかえせ 長谷川千秋著 京都原爆訴訟支援ネット編	かもがわ出版		B6.276	10.2

法政大学大原社会問題研究所 Ohara Institute for Social Research, Hosei University

法政大学大原社会問題研究所は、社会・労働問題の研究所であると同時に、利用者の資格を問わない専門図書館・資料館であり、文献情報センターとしても機能しています。1919 (大正8)年2月、大原孫三郎によって創立された、社会科学分野では日本でもっとも古い歴史をもつ研究機関です。 法政大学大原社会問題研究所公式Webサイト <http://oisr.org>

大原社会問題研究所2009年度ワーキングペーパー (No.33~38, 各500円)

No.33 占領後期政治・社会運動の諸側面 (その1) 2009年6月

No.34 棚橋小虎日記 (昭和二十年) 2009年12月

No.35 高齢者の在宅ケアー 一歩を進めるためにー認知症の人のケアと小規模多機能型居宅介護ー (加齢過程における福祉研究会記録 その16) 2009年12月

No.36 首都東京における地域労働組合運動ー新宿区労連と全労連・新宿一般労組の組織、運動ー2010年2月

No.37 高齢者の在宅ケアー 一歩を進めるためにー高齢者の福祉・療養等に関わる公的計画と在宅医療に関わる医師会の指針ー (加齢過程における福祉研究会記録 その17) 2010年2月

No.38 高齢者の在宅ケアー 一歩を進めるためにー介護関連職種の社会的役割ー (加齢過程における福祉研究会記録 その18) 2010年3月